なお、提出された工事費内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に工事費内訳書のファイルを同時送付すること。ただし、工事費内訳書ファイルの容量が１ＭＢを超える場合は、別途、郵送又は持参すること。

イ　１⑼により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、工事費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送又は持参すること。

⑹　入札執行回数

入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑺　入札の辞退

入札の執行完了に至るまではいつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　　免除

イ　契約保証金　請負代金の10分の３以上（保証金納付場所　岩手銀行盛岡駅前支店）。

ただし、有価証券等の提供又は銀行若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、又は工事費内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。

⑷　契約後の技術提案

工事請負契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無

⑻　技術提案資料等のヒアリングを実施する。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口

上記４⑴に同じ

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syuichi Hattori, Superintendent, Tohoku Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41.

⑶　Subject matter of the contract ; Construction work of the Daini-sotokuro-yama Tunnel and other 1 Tunnel etc

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 30th April, 2010.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 p.m. 8th June, 2010 (tenders brought with : 3 : 00 p.m. 8th June, 2010 or tenders submitted by mail : 3 : 00 p.m. 8th June, 2010).

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 1―41 Morioka-ekimae-doori, Morioka-shi, Iwate 020―0034 JAPAN Tel 019―626―9621

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年３月31日

東日本旅客鉄道株式会社　契約責任者
代表取締役副社長事業創造本部長
新井　良亮

◎調達機関番号　102　◎所在地番号　13

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　神田万世橋ビル（仮称）新築

⑶　工事場所　東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

⑷　工事概要

鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造）、地上20階地下２階建

延床面積約28,000㎡

⑸　工期　平成25年１月10日まで

なお、平成22年７月末まで別途工事により当敷地にある既存建物の撤去工事が計画されている。また、平成24年９月下旬よりテナント関連工事を予定しているため、同工事との調整が必要となる。

⑹　使用する主要な資材　コンクリート約11,600㎥、鉄骨約5,600ｔ、鉄筋約900ｔ、板ガラス約7,300㎡

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の対象工事である。

⑻　本工事は、既設の中央線の高架橋に近接する工事である。列車運行の安全確保はもとより、既設構造物に有害な影響を与えないよう、請負者の責任において、入札説明書、仕様書等の内容を遵守するとともに、列車運行、周辺の交通などの本工事施工上の安全及び本工事の品質等を確保し、施工すること。

⑼　本計画建物は、建築環境総合性能評価システム（ＣＡＳＢＥＥ）及び米国グリーンビルディング協議会（ＵＳＧＢＣ）によって定められた環境性能評価基準ＬＥＥＤ（Leadership in Energy and Environmental Design）―ＣＳの認証取得を検討している。請負者には、同基準に対応した環境配慮活動への積極的な参画を求めるものである。（詳細は仕様書等による。）

⑽　建築基準法（昭和25年法律第201号）に基づく建築確認により、仕様書等及び手続に変更が生じる可能性がある。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者（以下「単体」という。）又は当該者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

⑴　成年被後見人、被保佐人、被補助人並びに破産者で復権を得ない者でないこと。

⑵　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に、経営事項審査を受けた者であること。

⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

⑷　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の総合評定値通知で、競争参加申請時における最新の建築一式工事業の総合評点が、1,250点以上であること。

⑸　平成12年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る）。なお、当本部が認める外国での施工実績を含む。

①　単体又は共同企業体の場合の代表者は、ア）及びイ）の施工実績を有すること。

ア）階数地上15階地下２階建以上及び延床面積20,000㎡以上の各条件をすべて満たす事務所ビルの新築工事